



貿易赤字2兆3846億円

5月、過去2番目の大きさ

財務省が16日発表した5月の貿易統計速報によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は2兆3846億円の赤字だった。赤字額は比較可能な1979年以降で2番目に大きく、5月としては最大だった。エネルギー価格の高騰や円安の影響で輸入額は前年同月比48・9%増の9兆6367億円と、3カ月連続で過去最高を更新した。

赤字は10カ月連続。輸入はアラブ首長国連邦(UAE)やオーストラリアを中心に、原油を含む原油と液化天然ガス(LNG)がそれぞれ2・5倍に増えた。石炭は3・7倍となった。原油の輸入額は14カ月連続で増加し、数量でも7カ月連続で増えた。赤字が過去最大となったのは2014年1月の

2兆7951億円で、11年の東日本大震災後の原子力発電所停止によりLNGなどの輸入が膨らんだ。14年4月の消費税増税前の駆け込み需要をにらんだ輸入も増えた。22年5月の輸出額は15・8%増の7兆2520億円だった。鉄鋼が60・2%増、灯油など鉱物性燃料が5倍に増えた。地域別では、対米国の黒字が8・6%減の32

78億円で3カ月ぶりに減少した。液化石油ガスの輸入が79・3%増えた一方、自動車輸出は15・6%減となった。新型コロナウイルスの感染拡大や半導体不足が響いた。中国への自動車輸出も36・3%減った。中国との貿易収支は6077億円の赤字になった。対ロシアの貿易収支は1469億円の赤字で、赤字額は2・7倍に膨らんだ。ウクライナ侵攻による物流網の混乱や日本政府の輸出禁止措置により、輸出は57・1%減の263億円だった。一方、輸入はエネルギー価格の高騰で49・8%増の1732億円だった。

化学もデフレ思考から脱却を

化学もデフレ思考から脱却を

自民党のエネルギー・化学産業振興議員連盟の会長を務める西村康徳衆議院議員は、昨年10月初めまでの約2年間、経済再生担当兼新型コロナウイルス対策担当大臣として、コロナ対策と経済対策に尽力してきた。西村議員にコロナ対策のなかで得た教訓や、コロナ禍で浮き彫りになった日本の課題を克服するための新たな経済政策提言「令和ノミクス」について聞いた。



■「コロナ担当大臣としての2年間を振り返って。」
「経済再生担当大臣と新型コロナウイルス対策担当大臣を兼務した。政府のなかにも国民の皆さんのなかにも、経済をもっと動かしてくれという声と感染者数を抑えてくれという声があり、その両方に採まっていた。」
「感染者が減ると経済を動かせなくなる。感染者が増えれば強い対策を実施しろとなる。それが一種のシーソーゲームのように続いていく。両方の声を、どううまく調整しながら対策を打っていくのか。バランスをとる難しさを感じた。」
■「コロナと経済の両面担当を一人の大臣が兼務するのは世界でも例がないといわれました。」
「アクセルとフレキシの両方を一人の人間が踏み分けられるのかといわれた。ただ、結果的には良かったと思う。ある時はフレキシをぐっと踏んで経済を止めなければ、感染を抑えられない。一方で経済の影響に目配りし、フレキシを緩めながらアクセルを踏み始める。これは自動車の運転と

西村 康徳 前経済再生・新型コロナウイルス対策担当大臣に聞く

同じで、一人の人間が手がけないとうまく調整できなかったと思う。」
■「コロナ禍で浮かび上がった課題は。」
「日本のデジタル化の遅れだ。コロナ禍が始まった当初、保健所からデータが上がってこなかった。みな手書きの文書をFAXでやりとりしていた。それが未だに残っているところもある。」
「また、特別定額給付金もオンライン申請の不備で給付が非常に遅れてしまった。マイナンバーカードに紐付けられて自動振り込みができる仕組みの構築などデジタル化をもっと推進していく必要があるだろう。」
■「新たな経済政策「令和ノミクス」を提言されています。」
「日本が30年間に及ぶ長期停滞が続いているのは、経済・社会の構造、人々のマインドにおいて「昭和」の発想・考え方から脱却できていないからだ。その象徴が『おじさん中心経済』『自前主義』『染み付いたデフレ思考』だ。この昭和の呪縛から脱却し、令

高付加価値製品創出へデジタル変革急げ

和の時代の新しい経済・社会を作っていくのが「令和ノミクス」だ。」
■「良いモノをより安く供給するという「昭和の時代のデフレ思考」からの脱却は化学産業にも必要です。」
「ウクライナ危機に端を発するエネルギー高騰により、物価動向を表す国内需要デフレ率が増えつつある。だが上がっており、価格転嫁を認める雰囲気は徐々にできつつあるのではないかと。厳しい状況であるが、原材料などのコスト上昇分を価格転嫁する仕組みを作る好機にすべきだろう。化学産業の場合、原料調達の際の価格転嫁を受け入れる、製造した機能性素材などの製品を川下企業に納める際に価格転嫁を認めてもらう、という両方が必要だ。あわせて、物価上昇のしわ寄せが大きい弱い立場にある方には引き続き給付を実施していく。」
「私の通産省時代の同期である東京大学未来ビジョン研究センターの西山圭太客員教授が「DXの思考法」という著書のなかで、『ダイセル式生産革新手法』をDX（デジタルトランスフォーメーション）の先進事例として評価している。ぜひ、私が会長を務める自民党のエネルギー・化学産業振興議員連盟の会合でダイセルの取り組みをヒアリングしたいと思う。化学産業はDXによってコストダウンを図るだけでなく、製品開発までデジタル変革し、高付加価値製品を生み出してほしい。そして良い製品を高く売ることが取り組むなど、デフレ思考から脱却すべきだ。」
(聞き手＝藤岡竜志)

道の輸出額、5月53%増 輸入もプラス確保

函館税関が16日発表した5月の北海道外国貿易概況（速報）によると、輸出額は前年同月比53.1%増の298億9100万円だった。増加は2カ月ぶり。船舶、魚介類・同調製品、鉄鋼が増えた。輸入は62.0%増の1615億1300万円と15カ月連続でプラスを確保した。石炭、原油・粗油、電気機器などが伸びた。

横浜港の5月輸出額9.2%増

横浜税関が16日発表した貿易速報によると、横浜港の5月の輸出額は前年同月比9.2%増の6082億円だった。増加は4カ月連続。半導体等製造装置が同76.4%増えたほか、非鉄金属が同24%増えた。いずれも中国向けの増加が大きかった。石油製品も同2.9倍と大きく伸びた。

一方、輸入額は同49.3%増の5887億円で、記録のある1979年1月以降で単月では過去最高となった。資源高で原油・粗油が同3.8倍と大きく増え、非鉄金属や液化天然ガスなど原材料の輸入が増加した。輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は196億円の黒字だった。

トヨーカラー 加工顔料値上げ

加工顔料7月から

トヨーカラー

トヨーカラーは、7月1日出荷分から加工顔料（水系分散体、溶剤系分散体、固形チップ）を値上げる。改定幅は個別に設定する。昨年に値上げを打ち出したが、その後も主原料の顔料をはじめとした化学品の価格は原油・ナフサの高騰や需給ひっ迫によって上昇。物流費や光熱費、副

資材価格も上昇している。増加コストは自助努力で吸収できる範囲を超えていると判断し、価格を改定する。

第一工業製薬のポリ乳酸用改質剤「工業技術賞 第一工業製薬のポリ乳酸用改質剤「TRIBIO」が大阪工研協会が主催する第72回「工業技術賞」を受賞した。ポリ乳酸は再生可能な植物由来の原料から製造され、生分解性に優れるが、透明性を損なわず耐熱性を向上することが難しい。TRIBIOはこれらの課題を解決するとともに、成形時間が大幅に短縮することからコストダウンも期待できる。